

個人情報管理規程

第1章 総則

(目的)

第1条 本規程は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号「以下「法」という。）、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン及び関連する法令等（以下「法令等」という。）に基づき、個人情報保護の重要性に鑑み、一般財団法人日本公衆衛生協会（以下「本協会」という。）が取り扱う個人情報を適切に管理するための基本的事項を定めるものである。

(定義)

第2条 本規程において、次に掲げる用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。）又は以下の個人識別符号が含まれるものをいう。
 - ア 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの
 - イ 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの
- (2) 「要配慮個人情報」とは、人種、信条、社会的身分、病歴、前科、犯罪被害の事実等、その取扱いによっては差別や偏見を生じるおそれがあるため、特に慎重な取扱いが求められる記述等を含む個人情報をいう。
- (3) 「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物のうち、次に掲げるものをいう。
 - ア 特定の個人情報についてコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構築したもの。
 - イ 前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるよう、目次、索引、符号等を付し、容易に検索可能な状態においているもの。
- (4) 「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。
- (5) 「保有個人データ」とは、個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであつて、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの以外のものをいう。
- (6) 「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。
- (7) 「匿名加工情報」とは、個人情報に適正な加工を施し、特定の個人を識別できず復元できないようにした情報をいう。
- (8) 「仮名加工情報」とは、次に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を

講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。

ア 第1項第1号の個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

イ 第1項第1号の個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

(9)「職員等」とは、本協会に所属するすべての理事、監事、評議員及び職員（嘱託、非常勤職員、パート、派遣職員を含む。）をいう。

(10)「個人情報管理責任者」とは、理事長によって指名された者であつて個人情報保護のための業務について、統括的責任と権限を有する者をいう。

(適用範囲)

第3条 本規程は、すべての職員等に適用する。また、退職後においても在籍中に取得・アクセスした個人情報については、この規程に従うものとする。

2 顧問、各種委員及び本協会の事業について委嘱又は依頼を受けた者が、本協会の業務に従事する場合には、当該従事者は、この規程を遵守しなければならない。

3 本規程に定めのない特定個人情報(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号及びこれをその内容に含む個人情報をいう。)の取扱いに関しては、理事長が別に定める。

4 本規程に定めのない事項については、法令等に従う。

第2章 組織体制等

(個人情報管理責任者)

第4条 本協会においては、総括的な個人情報管理責任者を置き、事務局長をもってこれに充てる。

2 個人情報管理責任者は、個人データの管理を担当する事務取扱責任者を指名し、個人データを取り扱う事務取扱担当者の管理に関する業務を分担させることができる。

3 個人情報管理責任者は、次の各号に掲げる事項その他本協会における個人データに関する権限と責務を有するものとする。

(1) 本規程に基づき個人データの取扱いを管理する上で必要とされる細則等の策定

(2) 個人データに関する安全対策の策定・実施

(3) 個人データの適正な取扱いの維持・推進等を目的とした諸施策の策定・実施

(4) 事故発生時の対応策の策定・実施

(事務取扱責任者)

第5条 事務取扱責任者は、次の各号に掲げる事項の権限と責務を有するものとし、健康危機管理支援部長及び総務課長をもってこれに充てる。

(1) 個人データが本規程に基づき適正に取り扱われるよう、事務取扱担当者に対して必要かつ適切な監督を行う。

- (2) 個人データの利用申請の承認及び個人データの利用に関する記録等の承認、管理を行うこと。
- (3) 個人データの取扱状況等を把握すること。
- (4) 委託先における個人情報の取扱状況等を監督すること。
- (5) 個人情報の安全管理に関する教育及び研修を実施すること
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本協会の個人データの安全管理に関する事項について、個人情報管理責任者を補佐すること。

(事務取扱担当者)

第6条 本協会における個人データを取り扱う事務については、事務取扱担当者が行うこととし、本協会における事務取扱担当者は事務取扱責任者が指名する者とする。

- 2 事務取扱担当者は、個人データを取り扱う業務に従事する際、法令等、本規程等及び事務取扱責任者の指示に従い、個人データの保護に十分な注意を払うものとする。

(管理区域及び取扱区域)

第7条 本協会は、個人データの漏えい等を防止するため、個人情報データベース等を取り扱うサーバーやパソコン等の重要な情報システムを管理する区域（以下「管理区域」という。）及び個人データを取り扱う事務を実施する区域（以下「取扱区域」という。）を明確にし、可能な限り次の各号に掲げる方法により安全管理措置を講じるものとする。

- (1) 管理区域については、入退室管理及び管理区域に持ち込む機器等を制限する等の安全管理措置を講じる
- (2) 取扱区域については、他の区域との間仕切りを設置する等の措置及び座席配置等による安全管理措置を講じる

(職員の教育)

第8条 本協会は、職員に対して定期的な研修の実施又は情報提供等を行い、個人データの適正な取扱いを図るものとする。

(個人情報取扱規程等に基づく運用)

第9条 本協会は、個人データの取扱状況を明確にするため、次の各号に係るシステムログ又は利用実績を記録する。

- (1) 個人情報データベース等の入力・出力状況の記録
- (2) 書類・媒体等の持ち運びの記録
- (3) 個人データの削除・廃棄記録
- (4) 削除・廃棄を委託した場合、これを証明する記録等
- (5) 個人情報データベース等に係る情報システムの利用状況（ログイン実績、アクセスログ等）の記録

(個人データの取扱状況の確認)

第10条 個人情報管理責任者は、本協会における個人データの取扱いが法令等及び本規程等に基づき適正に運用されているかどうかを直接又は指名した監事を通じて定期的に確認する。

(監査の実施)

第 11 条 監事は、本協会における個人データの取扱いが法令等及び本規程等と合致していることを定期的に確認する。

2 監事は、個人データの取扱いに関する監査結果を個人情報管理責任者に報告する。

(情報漏えい等事案への対応)

第 12 条 本協会は、個人データの漏えい等の事案が発覚した場合は、次の各号に掲げる事項について必要な措置を講ずるものとする。

- (1) 事実関係の調査及び原因の究明
- (2) 影響範囲の特定
- (3) 再発防止策の検討及び実施
- (4) 影響を受ける可能性のある本人への通知等
- (5) 事実関係及び再発防止策等の公表
- (6) 個人情報保護委員会への報告(個人情報保護委員会規則で定める事案の場合に限る。)

(苦情等への対応)

第 13 条 本協会は、本協会における個人データの取扱いに関する苦情等に対する窓口を設け、迅速な解決を図るものとする。

2 個人情報管理責任者は、前項の目的を達成するために必要な体制の整備を行うものとする。

(体制の見直し)

第 14 条 本協会は、必要に応じて個人データの取扱いに関する体制等について見直しを行い、改善を図るものとする。

第 3 章 個人情報の取得、利用等

(利用目的に基づく取扱い)

第 15 条 本協会は、あらかじめ公表した利用目的の達成に必要な範囲で個人情報を取り扱うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合は、本人の同意を得ないで、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことができる。

- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 2 利用目的を変更するときは、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。
- 3 利用目的を変更したときは、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表しなければならない。

(個人情報の取得)

第16条 本協会は、個人情報の取得は業務上必要な範囲内で、適法、かつ公正な手段によって行うものとする。また、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めるものとする。

2 本人から直接に個人情報を取得する場合には、本人（本人が未成年者の場合にはその保護者。（以下「本人等」という。））に対して、次の各号に掲げる事項又はそれと同等以上の内容の事項を、書面又はこれに代わる方法によって通知し、本人等の同意を得なければならない。

(1) 本協会の名称、個人情報管理責任者の氏名及び連絡先

(2) 保有個人データの利用目的

(3) 保有個人データに関する次に掲げる権利の存在及び当該権利行使のための方法

ア 当該データの利用目的の通知を求める権利

イ 当該データの開示を求める権利及び第三者提供の停止を求める権利

ウ 当該データに誤りがある場合にその内容の訂正、追加又は削除を求める権利

エ 当該データの利用の停止又は消去を求める権利

3 本人等以外の者から間接的に個人情報を取得する場合には、本人等に対して、前項アないしエに掲げる事項を書面又はこれに代わる方法で通知し、本人等の同意を得なければならない。

(利用目的の通知等)

第17条 本協会は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知又は公表するものとする。また、本人から直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示するものとする。ただし、次の各号に掲げる場合については、この限りでない。

(1) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(2) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本協会の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

(3) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

(不適切な利用の禁止)

第18条 本協会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。

(公表等)

第19条 本協会は、個人情報を取り扱うにあたって、本協会のホームページに掲載すること等により、次の各号に掲げる事項を公表することとする。

(1) 本協会の名称及び住所、代表者の氏名

- (2) 保有個人データの利用目的
 - (3) 本人からの保有個人データの利用目的の通知の求め又は当該本人を識別する保有個人データの開示、訂正、追加若しくは削除、利用の停止若しくは消去若しくは第三者提供の停止（以下「開示等」という。）の請求に応じる手続
 - (4) 苦情又は相談の窓口
- 2 前項第三号の開示等の請求を受け付ける方法については別に定める。

第4章 個人データの保管、管理等

（個人データの保管及び管理）

第20条 本協会は、漏えい等の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるものとする。

2 本協会は、情報システム（パソコン等の機器を含む。）を使用して個人データを取り扱う場合（インターネット等を通じて外部と送受信等する場合を含む。）、次の各号に掲げる措置を講じる。

- (1) 担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定するために、適切なアクセス制御を行うこと
- (2) 個人データを取り扱う情報システムを使用する者が正当なアクセス権を有する者であることを、識別した結果に基づき認証すること
- (3) 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、適切に運用すること
- (4) 情報システムの使用に伴う個人データの漏えい等を防止するための措置を講じ、適切に運用すること
- (5) 個人データをインターネット等により外部に送信するときは、通信経路における情報漏えい等を防止するため、通信経路の暗号化等の措置を講じること
- (6) サーバーやパソコン等にある個人データを外部機関等へ電磁的方法により移送する場合は、暗号化・パスワードの設定等を必ず行い、原則として、インターネット等を介した電子メール等での送信は行わず、電磁的記録媒体を使用する、又は専用線等のセキュリティが確保された通信を使用すること。また、作業に当たって一時的にパソコン等に個人情報を保存した場合は、作業終了後のデータ消去を徹底すること

（個人データの持ち運び等）

第21条 本協会において保有する個人データを持ち運ぶとき（郵送等により発送するときを含む。）は、次の各号に掲げる方法により管理する。

- (1) 個人データを含む書類等を持ち運ぶときは、封緘・目隠しシールの貼付等の容易に個人データが判明しない措置を講じる

(2) 個人データを磁気媒体等又は機器にて持ち運ぶときは、ファイルへのパスワードの付与等又はパスワードを付与できる機器の利用等の措置を講じる

第5章 個人データの第三者提供等

（第三者提供）

第22条 本協会は、第三者が次の各号に掲げる事項を遵守することを了承した場合に限り、個人データ（個人番号を除く。以下この章において同じ。）を当該第三者に提供することができる。

- (1) 当該個人データの改ざん及び複写又は複製（安全管理上必要なバックアップを目的とするものを除く）をしないこと
- (2) 当該個人データの保管期間を明確にすること
- (3) 利用目的達成後の当該個人データは、本協会に返却又は提供先において適切かつ確実に廃棄若しくは消去すること
- (4) 当該個人データの漏えい等又は盗用をしないこと

2 前項の第三者提供を行う場合は、本協会は、あらかじめ本人の同意を得ることとする。

3 前2項の規定にかかわらず、本協会は、次の各号に掲げる場合は、本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供することができる。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

4 第2項の規定にかかわらず、本協会は、あらかじめ次の各号に掲げる事項を本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委員会に届け出た場合は、本人の同意を得ることなく、個人データ（法第2条第3項に規定する要配慮個人情報を除く。）を当該第三者に提供することができる。

- (1) 第三者への提供を利用目的とすること
- (2) 第三者に提供する個人データの項目
- (3) 第三者への提供の方法
- (4) 本人の求めに応じて当該本人の識別される個人データの第三者への提供を停止すること
- (5) 本人の求めを受け付ける方法

5 本協会は、他の個人情報取扱事業者（法第2条第5項に規定する個人情報取扱事業者をいう。）又は行政機関が保有する個人データ等の提供を受ける場合は、第1項各号の規定を遵守するものとする。

（第三者提供に係る記録の作成等）

第23条 本協会は、個人データを第三者に提供したときは、次の各号に掲げる事項に関する記録を作成しなければならない。ただし、当該個人データの提供が、前条第3項各号に該当する場合は、この限りでない。

- (1) 当該個人データを提供した年月日
- (2) 当該第三者の氏名又は名称
- (3) その他個人情報保護委員会規則で定める事項

2 本協会は、前項の記録を、当該記録を作成した日から個人情報保護委員会規則で定める

期間保存しなければならない。

(第三者提供を受ける際の確認等)

第 24 条 本協会は、第三者から個人情報の提供を受けるとき（第 22 条第 3 項各号に該当する場合を除く。）は、次の各号に掲げる事項を確認しなければならない。

(1) 当該第三者の氏名又は名称並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 当該第三者による当該個人データの取得の経緯

2 本協会は、前項の確認を行ったときは、次の各号に掲げる事項に関する記録を作成しなければならない。

(1) 当該個人データの提供を受けた年月日

(2) 当該確認に係る事項

(3) その他個人情報保護委員会規則で定める事項

3 本協会は、前項の記録を、当該記録を作成した日から個人情報保護委員会規則で定める期間保存しなければならない。

(委託等に基づく提供)

第 25 条 次の各号に掲げる場合において、本協会から個人情報の提供を受ける者は、前 3 条の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。

(1) 本協会が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託することに伴って当該個人情報提供される場合

(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報提供される場合

(3) 特定の者との間で共同して利用される個人情報当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき

(外国にある第三者への提供の制限)

第 26 条 本協会は、個人情報を外国にある第三者に提供しないものとする。

第 6 章 個人データの開示、訂正、利用停止等

(開示)

第 27 条 本協会は、本人から本協会が保有する当該本人を識別する個人データについて開示の請求があったときは、遅滞なく、当該個人データを開示しなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

(1) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(2) 本協会の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

(3) 法令に違反することとなる場合

(訂正等)

第 28 条 本協会は、本人から本協会が保有する当該本人を識別する個人データについて訂

正、追加又は削除（以下「訂正等」という。）の請求があったときは、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく調査を行い、その結果に基づき、当該個人データの内容の訂正等を行わなければならない。

（利用停止等）

第 29 条 本協会は、本人から本協会が保有する当該本人を識別する個人データが違法に取り扱われている又は違法に取得されたものであるとして、当該個人データの利用の停止又は消去（以下「利用停止等」という。）の請求があった場合で、その請求に理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な範囲で、遅滞なく、当該個人データの利用停止等を行わなければならない。

2 本協会は、本人から本協会が保有する当該本人の個人データが違法に第三者に提供されているとして、当該第三者への提供の停止の請求があった場合、その請求に理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該個人データの第三者への提供を停止しなければならない。

3 前 2 項の規定にかかわらず、本協会は、当該個人データの利用停止等又は第三者への提供の停止について、多額の費用を要することなどにより当該措置をとることが困難な場合は、本人の権利利益を保護するために必要なそれに代わるべき措置をとることができる。

（本人あて通知）

第 30 条 本協会は、開示等に関する対処について決定したときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知する。

2 前項の決定が、本人から求められ、又は請求されたものと異なるものである場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めるものとする。

第 7 章 削除、廃棄

（個人データの削除、廃棄等）

第 31 条 本協会は、個人情報を利用する必要がなくなったときは、当該個人情報を遅滞なく消去するよう努めるものとする。

2 個人情報に記載された文書等の廃棄を行う場合は、個人情報を復元不可能な状態にしなければならない。

3 コンピュータ及び磁気媒体等の廃棄又は転売・譲渡等（リースの場合は返却）を行う場合は、コンピュータ及び磁気媒体等の中の個人情報を復元不可能な状態にしなければならない。

4 本協会は、個人情報に記載又は記録された文書等又は磁気媒体等を廃棄した場合には、当該廃棄及びこれに伴って個人情報を復元不可能な状態としたことに係る記録を保存するものとする。

第 8 章 委託

（委託先の監督）

第 32 条 本協会は、本協会における個人情報を取り扱う事務の全部又は一部を委託すると

きは、委託先と書面による委託契約の締結、または誓約書や合意書による合意をするとともに、委託先において安全管理が図られるよう、委託先に対する必要かつ適切な監督を行うこととする。

- 2 本協会は、委託先における個人情報の保護体制が十分であることを確認した上で委託先を選定する。
- 3 第1項の委託契約又は合意においては、委託先に対する次の各号に掲げる事項を盛り込むこととする。
 - (1) 委託先の個人情報の取扱いに関する事項
 - (2) 委託先の秘密の保持に関する事項
 - (3) 委託された個人情報の再委託に関する事項
 - (4) 契約終了時の個人情報の返却等に関する事項
 - (5) 契約内容が遵守されなかった場合の措置

(再委託)

第33条 本協会は、委託先が、委託を受けた個人データを取り扱う事務の全部又は一部の再委託を行おうとする場合に、事前に本協会の承認を得、又は事前に本協会に報告することを求めることとする。

- 2 委託先が再委託するとき又は再委託先が再々委託するときは、委託先による再委託先の監督又は再委託先による再々委託先の監督について前条の規定を準用する。
- 3 本協会は、委託先による再委託先又は再委託先による再々委託先への必要かつ適切な監督の実施について監督するものとする。

第9章 その他

(匿名加工情報の取扱い)

第34条 本協会は、匿名加工情報(法第2条第11項に定めるものを意味する。以下同じ。)を作成するときは、法36条1項及び個人情報保護委員会規則等の法令が定める基準に従い、個人情報を加工するものとする。

- 2 本協会は、匿名加工情報を作成したときは、匿名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに前項の規定により行った加工の方法に関する情報(その情報を用いて当該個人情報を復元することができるものに限る。)の漏えいを防止するため、安全管理のための措置を講じる。
- 3 本協会は、匿名加工情報を作成したときは、遅滞なく、インターネットの利用その他の適切な方法により、当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表する。
- 4 本協会は、匿名加工情報(本協会が作成したもの及び第三者から提供を受けたものを含む。以下別段の定めがない限り同様とする。)を第三者に提供するときは、あらかじめ、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法について公表するとともに、当該第三者に対して、当該提供に係る情報が匿名加工情報である旨を明示する。
- 5 本協会は、匿名加工情報を取り扱うにあたっては、匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、匿名加工情報を他の情報と照合しない。
- 6 本協会は、匿名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置、匿名加工情報の作成その他の取扱いに関する苦情の処理その他の匿名加工情報の適正な取扱いを確保するた

めに必要な措置を自ら講じ、かつ、当該措置の内容を公表するよう努めるものとする。

(仮名加工情報の取扱い)

- 第 35 条 本協会は、仮名加工情報（法第 2 条第 9 項に定めるものを意味する。以下同じ。）を作成するときは、法 35 条の 2 第 1 項及び個人情報保護委員会規則等の法令が定める基準に従い、個人情報を加工するものとする。
- 2 本協会は、仮名加工情報を作成したときまたは仮名加工情報及び当該仮名加工情報に係る削除情報等を取得したときは、削除情報等の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、削除情報等の安全管理のための措置を講じる。
- 3 本協会は、法令に基づく場合のほか、仮名加工情報（個人情報に該当するものを除きます。）を第三者に提供しない。
- 5 本協会は、仮名加工情報を取り扱うにあたっては、仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、仮名加工情報を他の情報と照合しない。
- 6 本協会は、仮名加工情報である個人データ及び削除情報等を利用する必要がなくなったときは、当該個人データ及び削除情報等を遅滞なく消去するよう努める。
- 7 本協会は、仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置、仮名加工情報の作成その他の取扱いに関する苦情の処理その他の仮名加工情報の適正な取扱いを確保するために必要な措置を自ら講じ、かつ、当該措置の内容を公表するよう努めるものとする。

(罰則)

- 第 36 条 本協会は、職員等が本規程に違反する行為を行ったときは、本協会の就業規則等に基づき処分する。

(実施規定)

- 第 37 条 この規程に定めるもののほか、本協会の個人情報の取扱いに関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附則

(施行期日)

この規程は、一般財団法人設立の登記の日から施行する。(平成 24 年 3 月 26 日理事会決議)

附則

(施行期日)

この規程は、令和 3 年 6 月 7 日に改正し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。